



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月2日

上場取引所 東

上場会社名 太陽ホールディングス株式会社

コード番号 4626 URL http://www.taiyo-hd.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 英志

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 尾身 修一 TEL 03-5999-1511 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 44,224 | 22.2 | 7,568 | 72.6 | 7,827 | 65.0 | 4,930 | 46.4 |
| 25年3月期 | 36,184 | △9.1 | 4,385 | 8.5 | 4,743 | 17.8 | 3,367 | 34.6 |

(注) 包括利益 26年3月期 8,090百万円 (43.2%) 25年3月期 5,648百万円 (124.0%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 193.83 | — | 12.8 | 15.3 | 17.1 |
| 25年3月期 | 132.38 | — | 9.7 | 11.2 | 12.1 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 13百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 58,369 | 42,655 | 69.6 | 1,596.45 |
| 25年3月期 | 44,023 | 36,809 | 82.2 | 1,423.26 |

(参考) 自己資本 26年3月期 40,610百万円 25年3月期 36,205百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 7,020 | △3,839 | 2,350 | 20,338 |
| 25年3月期 | 6,109 | △2,477 | △2,314 | 13,766 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率 (連結) |
|-------------|------------|------------|------------|-------|--------|---------------|--------------|-----------------|
| | 第1 四半期末 | 第2 四半期末 | 第3 四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | 45.00 | — | 45.00 | 90.00 | 2,289 | 68.0 | 6.6 |
| 26年3月期 | — | 75.00 | — | 45.00 | 120.00 | 3,052 | 61.9 | 7.9 |
| 27年3月期 (予想) | — | 45.00 | — | 45.00 | 90.00 | | 45.8 | |

(注) 平成26年3月期の第2四半期末配当金の内訳は、普通配当45円、記念配当30円です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|------------|--------|-----|-------|-----|-------|------|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 (累計) | 23,000 | 7.7 | 3,900 | 3.1 | 3,900 | 0.9 | 2,530 | 2.5 | 99.46 |
| 通期 | 45,500 | 2.9 | 7,700 | 1.7 | 7,700 | △1.6 | 5,000 | 1.4 | 196.56 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 6社 （社名）永勝泰科技股份有限公司（その他 子会社5社）、除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 21「4. 連結財務諸表（7）会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 26年3月期 | 27,464,000株 | 25年3月期 | 27,464,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年3月期 | 2,026,110株 | 25年3月期 | 2,025,826株 |
| ③ 期中平均株式数 | 26年3月期 | 25,438,048株 | 25年3月期 | 25,438,277株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 7 |
| 3. 経営方針 | 9 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 9 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 | 9 |
| (3) その他、会社の経営上重要な事項 | 10 |
| 4. 連結財務諸表 | 11 |
| (1) 連結貸借対照表 | 11 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 13 |
| 連結損益計算書 | 13 |
| 連結包括利益計算書 | 14 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 15 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 19 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 19 |
| (7) 会計方針の変更 | 21 |
| (8) 未適用の会計基準等 | 21 |
| (9) 連結財務諸表に関する注記事項 | 22 |
| (連結貸借対照表関係) | 22 |
| (連結損益計算書関係) | 23 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 24 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 26 |
| (企業結合等) | 27 |
| (共通支配下の取引等) | 28 |
| (デリバティブ取引関係) | 29 |
| (税効果会計関係) | 30 |
| (セグメント情報等) | 31 |
| (開示の省略) | 35 |
| (1株当たり情報) | 35 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

・製商品品目については以下の略語を使用しています。

| 略 語 | 内 容 |
|-----|----------------|
| PWB | プリント配線板 |
| SR | ソルダーレジスト |
| PKG | 半導体パッケージ |
| FPD | フラットパネル・ディスプレイ |
| PDP | プラズマディスプレイ・パネル |

・本短信は当期（平成25年4月1日から平成26年3月31日までの12ヶ月間）について記載しています。なお、四半期については以下の略語を使用しています。

| 略 語 | 内 容 |
|-------|---------------------------------|
| 第1四半期 | 第1四半期連結会計期間（4月1日～6月30日（3ヶ月間）） |
| 第2四半期 | 第2四半期連結会計期間（7月1日～9月30日（3ヶ月間）） |
| 第3四半期 | 第3四半期連結会計期間（10月1日～12月31日（3ヶ月間）） |
| 第4四半期 | 第4四半期連結会計期間（1月1日～3月31日（3ヶ月間）） |

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国経済は輸出の拡大や個人消費の増加から緩やかな回復基調が続き、欧州経済は依然失業率が高いものの景気の持ち直しの動きがみられる一方、中国経済は経済成長率の鈍化傾向の継続等依然として先行きの不透明感は払拭されませんでした。日本経済におきましては、積極的な金融政策、財政政策による為替の円高是正が進み、輸出の持ち直しや個人消費の増加等、景気は緩やかに回復してきました。

当社グループの関連市場である電子部品業界については、カーエレクトロニクス向け市場の拡大やスマートフォンやタブレット型端末向けの製品の需要が堅調に推移しました。

このような状況の下、当連結会計年度の売上高は44,224百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

PWB用部材については、リジッド基板用部材の販売が堅調であったことに加え、永勝泰科技股份有限公司の新規連結および為替相場が円安に推移したことも寄与し、販売数量、販売金額ともに前連結会計年度を上回る水準となりました。この結果、PWB用部材の売上高は38,226百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

PDP用部材を主体とするFPD用部材については、販売数量の減少に加え、原材料である銀の市場価格が大きく下落したことにより連動する販売単価も下落し、FPD用部材の売上高は4,554百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

以上の結果、営業利益は7,568百万円（前年同期比72.6%増）、経常利益は7,827百万円（前年同期比65.0%増）となり、当期純利益は4,930百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

(製商品品目区分による販売実績)

当期における製商品品目別の販売実績は次のとおりです。

| 製商品品目の名称 | 前期実績 (百万円) | 当期実績 (百万円) | 前期比 | |
|--------------------------|---------------|---------------|--------------|------------|
| | | | 増減額 (百万円) | 増減率 (%) |
| リジッド基板用部材 | 20,262 | 29,235 | 8,973 | 44.3 |
| PKG基板用および フレキシブル基板用部材 | 6,763 | 7,965 | 1,202 | 17.8 |
| ビルドアップ基板用部材 | 972 | 1,025 | 53 | 5.5 |
| FPD用部材 | 7,316 | 4,554 | △2,761 | △37.7 |
| その他 | 869 | 1,443 | 573 | 66.0 |
| 合 計 | 36,184 | 44,224 | 8,040 | 22.2 |

セグメントの業績は以下のとおりです。

① 日本

日本を構成する連結会社は生産販売子会社である太陽インキ製造株式会社です。

リジッド基板用部材の売上は大きな変動はなく横ばいに推移しました。PKG基板用部材の売上はスマートフォン市場の拡大により好調に推移しました。

この結果、売上高は14,005百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は1,906百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

② 中国（含む香港）

中国を構成する連結会社は生産販売子会社である太陽油墨（蘇州）有限公司および永勝泰油墨（深圳）有限公司と主に華南市場向け営業活動を行う販売子会社であるTAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LTD. および太陽油墨貿易（深圳）有限公司です。なお、永勝泰油墨（深圳）有限公司は当連結会計年度において取得した永勝泰科技股份有限公司の子会社です。

リジッド基板用部材の低価格品はサーバーや通信機器向け市場の拡大により好調に推移しました。

この結果、売上高は17,791百万円（前年同期比64.2%増）、セグメント利益は2,617百万円（前年同期比65.2%増）となりました。

③ 台湾

台湾を構成する連結会社は生産販売子会社である台湾太陽油墨股份有限公司および永勝泰科技股份有限公司（その他 子会社3社）です。

リジッド基板用部材の売上はサーバーやカーエレクトロニクス向け市場の拡大により好調に推移しました。

この結果、売上高は8,398百万円（前年同期比113.4%増）、セグメント利益は1,427百万円（前年同期比186.7%増）となりました。

④ 韓国

韓国を構成する連結会社は生産販売子会社である韓国タイヨウインキ株式会社です。

利益率が低いFPD用部材の販売数量が大幅に減少し、さらに販売単価に連動する銀の価格が下落した影響により、販売金額は前年同期を大きく下回りました。一方で、利益率が高いPKG基板用ドライフィルムはスマートフォン向け市場の拡大により好調に推移したことにより、利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は10,599百万円（前年同期比9.6%減）、セグメント利益は1,073百万円（前年同期比81.6%増）となりました。

⑤ その他

その他を構成する連結会社はTAIYO AMERICA, INC. およびTAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTDです。

TAIYO AMERICAにつきましては、ほぼ前年同期並みの水準で推移しました。

TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE)につきましては、タイのカーエレクトロニクス向け市場の拡大により好調に推移しました。

この結果、売上高は3,524百万円（前年同期比23.5%増）、セグメント利益は453百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

(次期の連結業績の見通し)

次期の事業環境は、依然として不透明な状況が続きますが、当社グループの関連市場である電子部品業界におきましてはスマートフォンやタブレット型端末といった小型情報端末や、カーエレクトロニクス向けの製品の需要は好調を維持するものの、FPD用部材は販売量が引き続き減少するものと見込んでいます。

このような状況の下、当社グループは営業力の強化、原材料の海外調達比率拡大、生産性の向上などに継続的に取り組み、さらに新製品の開発・販売も積極的に進め、シェアおよび収益の拡大を図ります。

| | 売上高 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 当期純利益 (百万円) | 1株当たり 当期純利益 (円) |
|-----------------|--------------|---------------|---------------|----------------|-----------------------|
| 平成27年3月期 見通し | 45,500 | 7,700 | 7,700 | 5,000 | 196.56 |
| 平成26年3月期 実績 | 44,224 | 7,568 | 7,827 | 4,930 | 193.83 |
| 増減率 (%) | 2.9 | 1.7 | △1.6 | 1.4 | 1.4 |

(2) 財政状態に関する分析

a 資産、負債および純資産の状況

当期末における資産、負債および純資産の状況は次のとおりです。

| | 前期末 (百万円) | 当期末 (百万円) | 増減額 (百万円) | 大口要因 (前期末との比較) |
|---------|--------------|--------------|--------------|---|
| 流動資産 | 26,979 | 37,798 | 10,819 | 現金及び預金約64億円の増加、受取手形及び売掛金約36億円の増加 |
| 固定資産 | 17,043 | 20,570 | 3,526 | のれん約47億円の増加、関係会社株式約26億円の減少、建物及び構築物約7億円の増加 |
| 資産合計 | 44,023 | 58,369 | 14,346 | |
| 負債合計 | 7,213 | 15,713 | 8,500 | 長期借入金約56億円の増加、支払手形及び買掛金約9億円の増加、未払金約7億円の増加 |
| 純資産合計 | 36,809 | 42,655 | 5,845 | 当期純利益約49億円の増加、配当金の支払により約30億円の減少、為替換算調整勘定約25億円の増加、少数株主持分約14億円の増加 |
| 負債純資産合計 | 44,023 | 58,369 | 14,346 | |

b キャッシュ・フローの状況

当期における連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

| | 当期金額 (百万円) | 大口要因 |
|----------------------|---------------|--|
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 7,020 | 税金等調整前当期純利益約75億円、減価償却費により約11億円の増加、法人税等の支払により約19億円の減少 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △3,839 | 有形固定資産の取得による支出で約17億円の減少、子会社株式の取得による支出で約27億円の減少、関係会社出資金の精算による収入で約5億円の増加 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 2,350 | 長期借入金の借入による収入で約56億円の増加、配当金の支払により約30億円の減少 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 6,571 | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 20,338 | |

c 指標のトレンド

キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

| | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 80.1 | 78.2 | 81.1 | 82.2 | 69.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 148.7 | 152.0 | 138.7 | 156.0 | 133.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | — | — | — | — | 0.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 2,734.6 | 1,350.2 | 992.5 | 3,850.3 | 331.3 |

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- ② 株式時価総額は、当社の期末発行済株式数(自己株式を除く)×期末株価終値により算出しています。
- ③ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は現金による株主への利益還元を重要政策と位置付けており、継続的かつ安定的に高水準の利益還元を実施しています。純資産配当率を目標指標とし、「連結決算を基準に純資産配当率を中長期的に5%以上とすること」をめどとしています。

この方針に基づき、当第2四半期末の配当金につきましては普通配当45円、記念配当30円、合わせて1株当たり75円とさせていただきます。

当期末配当金につきましては既に公表しているとおり45円とする予定で、この旨を次回株主総会に付議いたします。これにより当期の年間の配当金は1株当たり120円となります。

次期の配当につきましては、第2四半期末の配当金は1株当たり45円、期末配当金は45円、合わせて1株当たり年間90円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開について影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

a 技術革新リスク

① PWBに係る技術革新リスク

当社グループはPWB用部材、特にSRの製造販売に収入の大半を依存しています。革新的な技術発展により電子部品にPWBを使用しない方法、またはPWBの製造でSRを使用しない方法などが広範囲に適用された場合には、当社製品の需要が大幅に低下します。

特性、操作性、経済性の観点から、上記のような新技術が近い将来に突然、広範囲に採用される可能性は低いと考えられますが、当社自身もPWBに関する新しい工法の可能性を研究開発の重要課題として取り組んでいます。

② PDP用部材に係るリスク

PDP用部材の顧客は、パネルメーカー数社に限定されています。したがって、特定顧客への依存度が高いため、その動向により当社業績に大きな影響が生じる可能性があります。

PDPは、FPD市場において液晶など他の技術と競合しているため、将来の需要規模の不確実性があります。

b 特許に伴うリスク

当社グループは競争上の優位性を維持するため、開発する製品や技術について特許や知的財産権による保護に努めています。しかし、特許出願などに対し権利を付与されない場合や、第三者からの無効請求などがなされる場合などにより、当社グループの十分な権利保護が受けられない可能性があります。また、第三者の保有する知的財産権を当社グループが侵害した場合には、ロイヤルティや多額の損害賠償の支払いなどで当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

c 主要生産設備の罹災リスク

当社グループは日本および台湾、韓国、中国、アメリカに生産拠点を有しています。天災等によりいずれかの生産拠点が罹災し、製造に支障が出る場合には緊急的に他の生産拠点からの製造・供給に切り替える計画ですが、準備調整等は必要となりますので、その間事業に影響が生じます。

d 原材料等の調達に係るリスク

当社グループは多くの原材料を外部の原材料メーカーから調達しています。原材料メーカーの罹災や供給不足などにより、当社グループの生産に支障が出た場合、業績に影響が及ぶ可能性があります。

e 海外事業展開に係るカントリーリスク

当社グループは日本および台湾、韓国、中国、アメリカで生産活動を行っており、また販売においては、特に中国、台湾、韓国、ASEANなどアジア市場向けの販売が拡大しています。各地域におけるテロの発生およびその国の政情の悪化、経済状況の変動、地震や伝染病の発生、予期せぬ法律規制・税制の変更その他の様々なカントリーリスクによって、当社グループの事業戦略や業績に影響が及ぶ可能性があります。

f 為替変動リスク

当社の海外売上高比率は比較的高く、一般に製品価格は外貨建てとなっていることが多いため、為替レートの変動により業績に影響が生じる可能性があります。当社の場合、円高は減収・減益の要因となります。

g 主要製品の価格変動によるリスク

PWBの製造は、アジア、特に中国への生産シフトが進んでおり、SRについて現地ローカル企業や日系企業を含め競合他社との価格競争が激化しています。また、PWBの価格競争に起因するSRの価格低下圧力があります。そのため、主要製品であるSRの価格は下落し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

h 製品需要の変動リスク

当社グループの主要製品の需要は、電子部品の市場動向に影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

i 売掛債権に係る信用リスク

当社グループは、数多くの顧客が存在し、特定の顧客への極端な債権の集中はありませんが、顧客の財政状態が悪化し不良債権等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

j 原材料価格の高騰に係るリスク

石油等市況の影響などから、一部の原材料価格が上昇し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。特にPDP用部材では、主要原材料の一つである銀の価格変動により、収益状況に影響が生じる可能性があります。

k 繰延税金資産の回収可能性のリスク

当社グループは、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上していますが、経営環境の変化などにより実際の課税所得が予測と異なる場合があります。繰延税金資産の全額または一部の回収ができないと判断した場合、また各国の税率変更などの税制改正があった場合、繰延税金資産の計算の見直しが必要となります。これらの結果として繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは太陽ホールディングス株式会社（提出会社）、子会社15社、およびその他の関係会社1社より構成され、事業はPWB用部材の製造販売を主なものとしています。

【当社および主要な連結子会社】

| 提出会社との関係 | 会社名 | 主たる事業内容 |
|----------|---|---|
| 提出会社 | 太陽ホールディングス株式会社 | 太陽ホールディングスグループの経営戦略構築、子会社への経営指導、電子部品用化学品部材の研究開発 |
| 連結子会社 | 太陽インキ製造株式会社 | PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売 |
| 連結子会社 | 太陽油墨（蘇州）有限公司 | |
| 連結子会社 | 台湾太陽油墨股份有限公司 | |
| 連結子会社 | 永勝泰科技股份有限公司 | |
| 連結子会社 | 韓国タイヨウインキ株式会社 | |
| 連結子会社 | TAIYO AMERICA, INC. | |
| 連結子会社 | TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LTD. | PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の関係会社等からの仕入販売 |
| 連結子会社 | 太陽油墨貿易（深圳）有限公司 | |
| 連結子会社 | TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD | |

【非連結子会社】

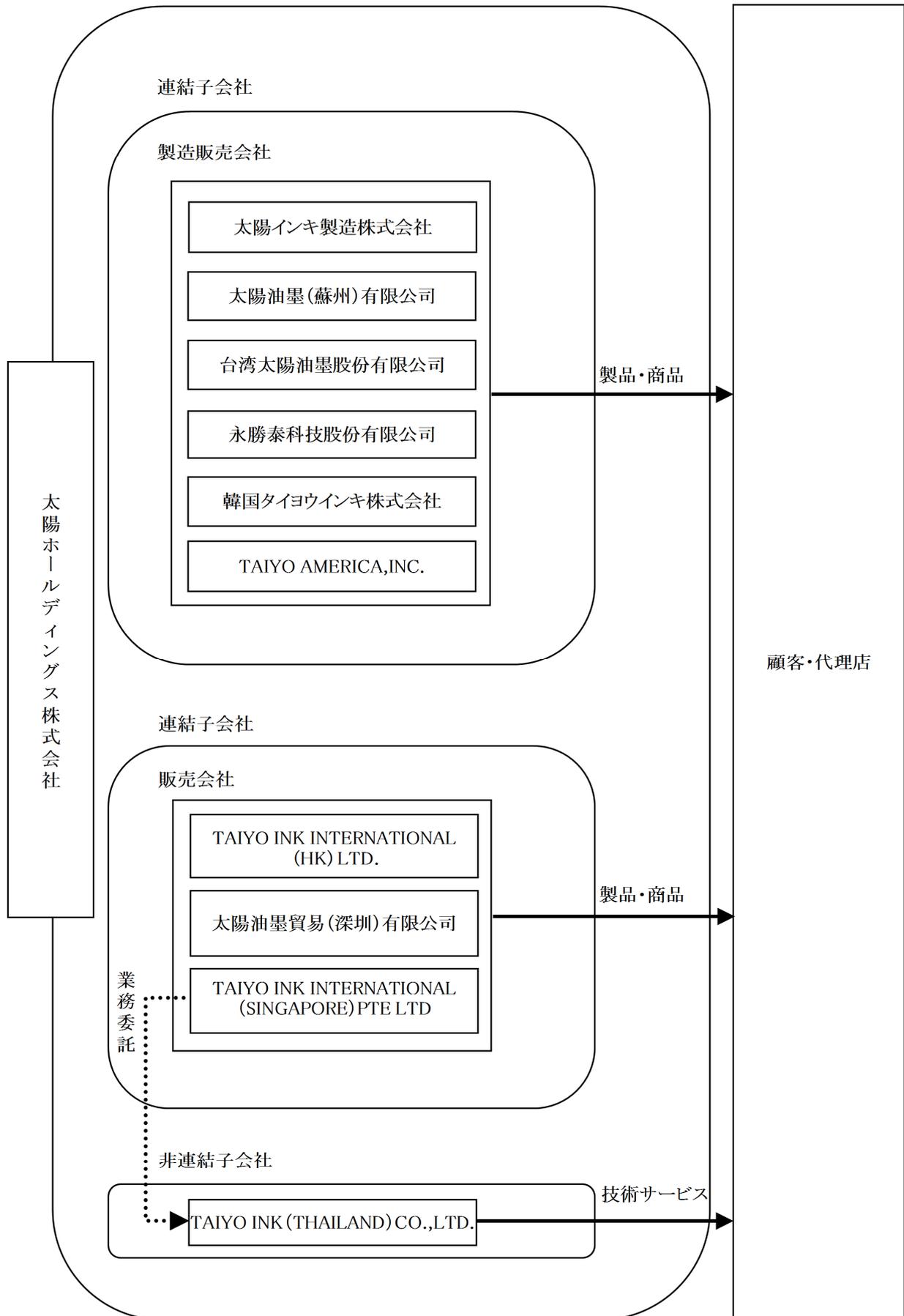
| 提出会社との関係 | 会社名 | 主たる事業内容 |
|----------|--------------------------------|------------------|
| 非連結子会社 | TAIYO INK (THAILAND) CO., LTD. | PWB用部材に関する技術サービス |

【その他の関係会社】

| 提出会社との関係 | 会社名 | 主たる事業内容 |
|----------|----------|------------------|
| その他の関係会社 | 株式会社 光 和 | 不動産および有価証券に対する投資 |

- (注) 1. 当連結会計年度において、永勝泰科技股份有限公司の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めています。
2. 永勝泰科技股份有限公司については、傘下に関係会社5社を有しています。
3. 前連結会計年度において非連結子会社でありました太陽物流株式会社については、当連結会計年度において全保有株式を売却したため、非連結子会社に該当しなくなりました。
4. 前連結会計年度において非連結子会社でありました太陽油墨（中山）有限公司については、当連結会計年度において清算の手続が完了しています。

事業の系統図は下記のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業グループとして目指すべきことを以下の「経営理念」および「経営基本方針」に定めています。当社グループは経営理念の精神については不変に受け継ぎ、経営基本方針は長期的には環境と戦略の変化に併せて見直しを行いつつ、これらに則って発展を続ける所存です。

経営理念

我がグループの「あらゆる技術」を高め、革新的な製品をもって、夢あるさまざまなモノをグローバルに生み出し、楽しい社会を実現します。

経営基本方針

1. 我がグループは利益を生み出し企業価値を高めることで、お客様・地域社会・株主及び従業員の幸福と繁栄に寄与します。
2. 我がグループは経営理念の達成にあたり法令遵守、環境保護、品質管理の徹底、社会貢献を含め企業の社会的責任を全うします。
3. 我がグループはグローバル体制を活用し、常に優れた製品とサービスの提供を行います。
4. 我がグループは常に従業員が挑戦し成長できる機会を生み出し、自ら目標を立て、その実現に向けて高い志を持つ集団を目指します。
5. 我がグループは「スピード&コミュニケーション」をキーワードに、グループ内各社の連携と全員のチームワークを活性化することで、企業総合力を高めます。
6. 我がグループは絶えず技術革新に努め、新製品や新事業を創造することで、楽しい社会の実現に貢献できるグローバル企業を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、主力製品であるSRの市場において世界第1位のシェアを有し、また、海外での売上比率が8割を超えることから、売上高や利益が、SR市場全体の動向、すなわち半導体を使用される最終製品の市場動向や、為替レートの変動といった外部要因の影響を大きく受ける事業構造となっています。

このような状況において当社グループが目標とすべきは、SR関連の製品については市場シェアの拡大、また、その他の製品についてはSRに続く利益の柱となるような新製品を継続的に生み出し、迅速に事業化する体制を構築することであり、そのための施策を着実に遂行することで、企業グループとして永続的に成長していくことができるものと考えております。

① 研究開発体制の整備

当社グループが継続的に新製品を生み出すためには、研究開発体制を整備することが重要な課題であると認識しております。時間軸を基準に、研究と開発の役割分担を整理し、製品化にとらわれない中長期的な研究に特化した研究チームを編成することで基礎研究力の向上を図るとともに、実用化に向けた新技術の開発や既存技術の応用を行う開発部門を設置し、基礎研究の成果を新製品の開発に結び付ける力を高めてまいります。また、研究開発のための積極的な設備投資を行い、国内外の優秀な研究者・技術者の採用と育成にも、注力していきます。

② 新製品の迅速な事業化

当社グループでは、新製品の開発は、事業化により利益を獲得すること、すなわち、事業開発と同義であると認識しております。そこで、製品化のめどが立ったところで、営業部門・製造部門・開発部門から選抜した専属チームを立ち上げ、一定の責任と権限を付与して新製品の事業化に専念できる環境を構築することにより、製品化から事業化までの障壁を乗り越える力を高めてまいります。

③ 自律型人材の育成

当社グループがSR市場におけるシェアを拡大しつつ、新規事業を継続的に創出して軌道に乗せ、企業グループとして永続的に成長していくためには、自ら目標を設定してその実現を楽しむような自律型人材を数多く育成することが肝要であると考えております。グループ会社間の人事ローテーションを活発にし、様々な国での様々な業務において困難と成功を体験させるとともに、国内外問わず優秀な人材をリーダーに登用して経営の実地経験を積ませることにより、自律型人材を育成し、ひいては、次代を担う経営者を育成してまいります。

④ 為替リスク対策

当社グループ製品の販売価格は外貨建てとなることが多く、為替レートの変動が業績の変動につながりやすいため、為替リスク対策が重要な課題であると認識しております。

そこで、“地産地販”（「現地（各市場）で販売する製品は現地で生産する」という方針）を推し進めるとともに、原材料の現地調達比率を高めることにより、収入と支出の通貨の対応を図ってまいります。また、これらの施策は同時に、顧客ニーズにあった製品の迅速な開発やオーダーリードタイムの短縮といった顧客対応力の強化や、原材料価格の低減、さらには原材料調達先の複数化による事業継続リスクの低減にも資するものとなります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,652 | 21,149 |
| 受取手形及び売掛金 | ※1 8,199 | ※1 11,891 |
| 有価証券 | 0 | 1 |
| 商品及び製品 | 1,816 | 2,227 |
| 仕掛品 | 195 | 319 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,674 | 1,841 |
| 未収消費税等 | 123 | 151 |
| 繰延税金資産 | 93 | 90 |
| その他 | 330 | 399 |
| 貸倒引当金 | △105 | △272 |
| 流動資産合計 | 26,979 | 37,798 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | ※2 6,872 | ※2 7,625 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,217 | 1,607 |
| 工具、器具及び備品(純額) | ※2 393 | ※2 656 |
| 土地 | 4,179 | 4,237 |
| 建設仮勘定 | 1 | 248 |
| 有形固定資産合計 | ※3 12,664 | ※3 14,375 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 29 | 4,745 |
| 借地権 | 106 | 113 |
| ソフトウェア | 156 | 235 |
| その他 | 54 | 49 |
| 無形固定資産合計 | 347 | 5,144 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 587 | 748 |
| 関係会社株式 | 2,702 | 19 |
| 関係会社出資金 | 498 | - |
| 長期貸付金 | 1 | 4 |
| 繰延税金資産 | 72 | 16 |
| その他 | 577 | 263 |
| 貸倒引当金 | △408 | △1 |
| 投資その他の資産合計 | 4,032 | 1,050 |
| 固定資産合計 | 17,043 | 20,570 |
| 資産合計 | 44,023 | 58,369 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,486 | 5,433 |
| 短期借入金 | - | 534 |
| 未払金 | 683 | 1,394 |
| 未払法人税等 | 508 | 562 |
| 未払費用 | 238 | 239 |
| 繰延税金負債 | 253 | 286 |
| 賞与引当金 | 304 | 352 |
| 役員賞与引当金 | 49 | 61 |
| その他 | 198 | 71 |
| 流動負債合計 | 6,724 | 8,936 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 173 | 701 |
| 長期借入金 | - | 5,658 |
| 退職給付引当金 | 216 | - |
| 役員退職慰労引当金 | 10 | 10 |
| 退職給付に係る負債 | - | 316 |
| 資産除去債務 | 54 | 54 |
| その他 | 33 | 34 |
| 固定負債合計 | 488 | 6,776 |
| 負債合計 | 7,213 | 15,713 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,134 | 6,134 |
| 資本剰余金 | 7,102 | 7,102 |
| 利益剰余金 | 30,379 | 32,257 |
| 自己株式 | △5,372 | △5,373 |
| 株主資本合計 | 38,243 | 40,120 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 135 | 235 |
| 為替換算調整勘定 | △2,173 | 328 |
| 退職給付に係る調整累計額 | - | △74 |
| その他の包括利益累計額合計 | △2,038 | 489 |
| 少数株主持分 | 604 | 2,045 |
| 純資産合計 | 36,809 | 42,655 |
| 負債純資産合計 | 44,023 | 58,369 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 36,184 | 44,224 |
| 売上原価 | 25,319 | 28,348 |
| 売上総利益 | 10,864 | 15,875 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1, ※2 6,479 | ※1, ※2 8,307 |
| 営業利益 | 4,385 | 7,568 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 88 | 103 |
| 受取配当金 | 61 | 46 |
| 為替差益 | 149 | 23 |
| 持分法による投資利益 | - | 13 |
| その他 | 83 | 112 |
| 営業外収益合計 | 382 | 299 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 32 |
| 保険解約損 | 14 | - |
| その他 | 8 | 7 |
| 営業外費用合計 | 24 | 40 |
| 経常利益 | 4,743 | 7,827 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 28 | ※3 59 |
| 関係会社清算益 | - | 58 |
| 特別利益合計 | 28 | 118 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※4 6 | ※4 - |
| 減損損失 | ※5 - | ※5 278 |
| 関係会社株式評価損 | ※6 66 | ※6 - |
| 段階取得に係る差損 | - | 73 |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 73 | 352 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,698 | 7,593 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,430 | 1,908 |
| 法人税等調整額 | △166 | 485 |
| 法人税等合計 | 1,264 | 2,393 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,434 | 5,199 |
| 少数株主利益 | 67 | 269 |
| 当期純利益 | 3,367 | 4,930 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,434 | 5,199 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 57 | 100 |
| 為替換算調整勘定 | 2,156 | 2,789 |
| その他の包括利益合計 | 2,213 | 2,890 |
| 包括利益 | 5,648 | 8,090 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 5,496 | 7,560 |
| 少数株主に係る包括利益 | 151 | 530 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,134 | 7,102 | 29,301 | △5,372 | 37,166 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,289 | | △2,289 |
| 当期純利益 | | | 3,367 | | 3,367 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,078 | △0 | 1,077 |
| 当期末残高 | 6,134 | 7,102 | 30,379 | △5,372 | 38,243 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 77 | △4,245 | — | △4,168 | 478 | 33,476 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △2,289 |
| 当期純利益 | | | | | | 3,367 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 57 | 2,072 | — | 2,129 | 126 | 2,256 |
| 当期変動額合計 | 57 | 2,072 | — | 2,129 | 126 | 3,333 |
| 当期末残高 | 135 | △2,173 | — | △2,038 | 604 | 36,809 |

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,134 | 7,102 | 30,379 | △5,372 | 38,243 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,052 | | △3,052 |
| 当期純利益 | | | 4,930 | | 4,930 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,878 | △0 | 1,877 |
| 当期末残高 | 6,134 | 7,102 | 32,257 | △5,373 | 40,120 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 135 | △2,173 | — | △2,038 | 604 | 36,809 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △3,052 |
| 当期純利益 | | | | | | 4,930 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 100 | 2,502 | △74 | 2,528 | 1,440 | 3,968 |
| 当期変動額合計 | 100 | 2,502 | △74 | 2,528 | 1,440 | 5,845 |
| 当期末残高 | 235 | 328 | △74 | 489 | 2,045 | 42,655 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,698 | 7,593 |
| 減価償却費 | 1,003 | 1,181 |
| のれん償却額 | 18 | 168 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | - | △13 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △4 | - |
| 段階取得に係る差損益 (△は益) | - | 73 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △93 | - |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 42 | 43 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 39 | 12 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △27 | △289 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | - | △29 |
| 受取利息及び受取配当金 | △149 | △149 |
| 支払利息 | 1 | 32 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | △22 | △59 |
| 関係会社清算損益 (△は益) | - | △58 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 0 | 0 |
| 減損損失 | - | 278 |
| 関係会社株式評価損 | 66 | - |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,198 | △228 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 962 | 722 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 84 | 137 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △961 | △200 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 43 | △334 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 132 | △20 |
| その他 | - | △11 |
| 小計 | 7,034 | 8,849 |
| 利息及び配当金の受取額 | 148 | 148 |
| 利息の支払額 | △1 | △21 |
| 法人税等の支払額 | △1,072 | △1,956 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,109 | 7,020 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △2,164 | △3,284 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,808 | 3,448 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △552 | △1,727 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 51 | 111 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △54 | △142 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 0 | 14 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △2,668 | - |
| 子会社株式の取得による支出 | - | △1,927 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | ※2 △861 |
| 長期貸付けによる支出 | △13 | △19 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 16 | 22 |
| 出資金の回収による収入 | - | 557 |
| その他 | 98 | △29 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,477 | △3,839 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 700 | 0 |
| 短期借入金の返済による支出 | △700 | - |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 長期借入れによる収入 | - | 5,619 |
| 配当金の支払額 | △2,289 | △3,052 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △24 | △215 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,314 | 2,350 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 885 | 1,040 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,202 | 6,571 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,563 | 13,766 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 13,766 | ※1 20,338 |

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結子会社数……………14社

非連結子会社数……………1社

当社の連結子会社は 太陽インキ製造株式会社、台湾太陽油墨股份有限公司、韓国タイヨウインキ株式会社、太陽油墨（蘇州）有限公司、TAIYO AMERICA, INC.、TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD、TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LTD.、太陽油墨貿易（深圳）有限公司、永勝泰科技股份有限公司（その他 子会社5社）の14社があります。

非連結子会社のTAIYO INK (THAILAND) CO., LTD. は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

②連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、太陽油墨（蘇州）有限公司、太陽油墨貿易（深圳）有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

また、連結子会社のうち、永勝泰科技股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しています。

なお、企業結合のみなし取得日を平成25年4月1日としているため、永勝泰科技股份有限公司の平成25年3月31日までの業績につきましては、当連結会計年度連結財務諸表に持分法による投資利益として計上しています。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

③持分法の適用に関する事項

持分法適用範囲の変更

(除外) 株式の追加取得により持分が増加し、連結子会社となったことにより1社減少しています。

永勝泰科技股份有限公司

なお、永勝泰科技股份有限公司については、傘下に関係会社5社を有していますが、持分法適用会社を教える上では、同社が傘下の関係会社と1つの商流を構築している実態を考慮して対象に含めず、同社に含まれるものとみなしています。

④会計処理基準に関する事項

I 重要な資産の評価基準及び評価方法

i 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

ii デリバティブ

時価法

iii たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

II 重要な減価償却資産の減価償却の方法

i 有形固定資産（リース資産を除く）

建 物……主として定額法

建物以外……主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 3～8年

ii 無形固定資産（リース資産を除く）

借地権……定額法

ソフトウェア（自社利用）

……社内見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他……定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりです。

借地権 50年

ソフトウェア（自社利用） 5年

III 重要な引当金の計上基準

i 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

ii 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社については、支給見込額基準により算出した金額を計上しています。

iii 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

iv 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法にて費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法にて翌連結会計年度から費用処理することとしています。

v 役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。

なお、平成22年4月22日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されています。

役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給するものです。

IV 退職給付に係る会計処理の方法

i 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

ii 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

V 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

VI のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年又は20年間の定額法により償却を行っています。

VII 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

VIII その他連結財務諸表作成のための重要な事項

i 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

ii 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(7) 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日改正。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が316百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)が74百万円減少しています。

(8) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

①概要

未認識数理計算上の差異及び見認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

②適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

③当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24百万円減少する予定です。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

※1 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりです。

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、一部子会社の当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれています。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 125百万円 | 0百万円 |

※2 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しています。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 7百万円 | 7百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 2 | 1 |

※3 有形固定資産に含まれる減価償却累計額は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 18,894百万円 | 21,024百万円 |

4 輸出手形割引高は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 輸出手形割引高 | 26百万円 | 25百万円 |

5 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しています。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 当座借越極度額 | 6,500百万円 | 6,500百万円 |
| 借入実行残高 | — | — |
| 差引額 | 6,500 | 6,500 |

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------|--|--|
| 配送費 | 666百万円 | 775百万円 |
| 荷造梱包費 | 217 | 208 |
| 販売手数料 | 94 | 81 |
| 役員報酬 | 290 | 322 |
| 給料 | 1,270 | 1,671 |
| 賞与 | 177 | 242 |
| 賞与引当金繰入額 | 145 | 191 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 49 | 44 |
| 支払手数料 | 476 | 559 |
| 減価償却費 | 198 | 276 |
| 試験研究費 | 814 | 1,078 |
| 旅費交通費 | 253 | 365 |
| 退職給付費用 | 105 | 106 |
| のれん償却額 | 18 | 168 |

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--|--|--|
| | 1,199百万円 | 1,594百万円 |

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 24百万円 | －百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 3 | 9 |
| 工具、器具及び備品 | 0 | － |
| 土地 | － | 49 |

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 5百万円 | －百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 0 | － |

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|---------------|-------|--------|--------|
| 韓国タイヨウインキ株式会社 | 事業用資産 | 建物 | 124百万円 |
| | | 機械及び装置 | 154百万円 |

当連結会計年度において、連結子会社である韓国タイヨウインキ株式会社における事業用資産の収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、当該資産グループの事業計画の実現可能性を保守的に評価して算定しています。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

※6 関係会社株式評価損

前連結会計年度において、非連結子会社である太陽物流株式会社に対する関係会社株式評価損を計上しました。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数 (株) | 当連結会計年度増加株式数 (株) | 当連結会計年度減少株式数 (株) | 当連結会計年度末株式数 (株) |
|----------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 27,464,000 | — | — | 27,464,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 2,025,666 | 160 | — | 2,025,826 |

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------------|--------------|------------|------------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,144 | 45 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 |
| 平成24年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 1,144 | 45 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成25年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,144 | 利益剰余金 | 45 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数 (株) | 当連結会計年度増 加株式数 (株) | 当連結会計年度減 少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 27,464,000 | — | — | 27,464,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 2,025,826 | 284 | — | 2,026,110 |

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 平成25年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,144 | 45 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |
| 平成25年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 1,907 | 75 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成26年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,144 | 利益剰余金 | 45 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 14,652百万円 | 21,149百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △885 | △810 |
| 現金及び現金同等物 | 13,766 | 20,338 |

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産・負債の主な内訳

株式の取得により新たに永勝泰科技股份有限公司他6社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

なお、当第3四半期連結会計期間において、永勝泰科技股份有限公司の子会社のうち1社を清算しています。

| | |
|------------------------------|----------|
| 流動資産 | 4,998百万円 |
| 固定資産 | 413 |
| のれん | 3,292 |
| 流動負債 | △1,359 |
| 固定負債 | △118 |
| 少数株主持分 | △1,906 |
| 評価差額金 | △24 |
| 小計 | 5,297 |
| 支配獲得までの既取得価額 | △2,668 |
| 支配獲得までの持分法評価額 | △73 |
| 段階取得に係る差損 | 73 |
| 株式の取得価額 | 2,629 |
| 現金及び現金同等物 | △1,767 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出 | 861 |

(企業結合等)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 永勝泰科技股份有限公司
事業の内容 精密機器用の特殊インキの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、精密機器用の特殊インキの製造・販売を行っており、日本・中国・台湾・韓国・ASEANを中心に事業を展開しています。一方、対象会社である永勝泰科技股份有限公司は、中国・台湾を中心に精密機器用の特殊インキの製造・販売を行っています。

今般、台湾に所在する永勝泰科技股份有限公司の株式を取得し、子会社化することで、お互いのグループの経営資源を共有して有効的に活用することが可能になり、お客様の要求へのきめ細やかな対応が図れるものと考えています。

(3) 企業結合日

平成25年5月16日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合の直前に所有していた議決権比率 25.5%
企業結合日に追加取得した議決権比率 25.5%
取得後の議決権比率 51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、永勝泰科技股份有限公司の議決権の51.0%を所有したためであります。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を越えないため、当該子会社の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しています。

なお、企業結合のみなし取得日を平成25年4月1日としているため、平成25年3月31日までの業績につきましては、連結財務諸表に持分法による投資利益として計上しています。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | | |
|------------|-----------------|-------|-----|
| 取得の対価 | 取得直前に保有していた取得価額 | 2,668 | 百万円 |
| | 企業結合日に交付した現金 | 2,568 | |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 60 | |
| 取得原価 | | 5,297 | |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,330百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 永勝泰科技股份有限公司
 事業の内容 精密機器用の特殊インキの製造・販売

(2) 企業結合日

平成25年8月12日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

経営資源を共有して有効的に活用するため、少数株主が保有する株式を取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しています。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | | |
|------------|-----------|-------|-----|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 1,908 | 百万円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 19 | |
| 取得原価 | | 1,927 | |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,145百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|--------|---------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | |
| | 米ドル売建 | 3,112 | △86 | △86 |
| | 円買建 | 281 | 2 | 2 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|--------|---------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | |
| | 米ドル売建 | 3,339 | △9 | △9 |
| | 円買建 | 396 | △5 | △5 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(2) 金利関係

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 3百万円 | 3百万円 |
| 退職給付引当金否認 | 110 | 131 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 40 |
| 未実現利益に対する繰延税金資産 | 106 | 96 |
| 繰越外国税額控除 | 66 | 72 |
| 賞与引当金繰入額否認 | 105 | 96 |
| 賞与分社会保険料否認 | 15 | 13 |
| 未払事業税否認 | 41 | 29 |
| 貸倒引当金繰入額否認 | 61 | 0 |
| 関係会社出資金評価損否認 | 159 | - |
| 関係会社株式評価損否認 | 23 | - |
| ゴルフ会員権評価損否認 | 10 | 10 |
| その他 | 191 | 60 |
| 繰延税金資産小計 | 897 | 554 |
| 評価性引当額 | △185 | △171 |
| 繰延税金資産合計 | 712 | 383 |
| 繰延税金負債 | | |
| 子会社の留保利益に係る繰延税金負債 | 719 | 1,082 |
| 技術開発準備金 | 81 | 57 |
| 減価償却費 | 15 | 19 |
| その他有価証券評価差額金 | 74 | 129 |
| その他 | 83 | △23 |
| 繰延税金負債合計 | 973 | 1,265 |
| 繰延税金負債の純額 | 261 | 881 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 93百万円 | 90百万円 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 72 | 16 |
| 流動負債－繰延税金負債 | 253 | 286 |
| 固定負債－繰延税金負債 | 173 | 701 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 37.87% | 37.87% |
| (調整) | | |
| 海外子会社との税率の差異 | △13.46 | △14.75 |
| 受取配当金の相殺に伴う税率の差異 | 1.50 | 0.95 |
| 外国税額控除に伴う税率の差異 | △1.02 | △0.12 |
| 海外子会社の留保利益に係る税金等調整額 | △1.79 | 2.86 |
| 交際費等の永久差異に伴う税率の差異 | 0.18 | 0.16 |
| 配当金源泉税損金不算入永久差異 | 6.44 | 5.53 |
| のれん償却に係る税金等調整額 | 0.15 | 0.84 |
| 試験研究費等税額控除 | △2.33 | △1.82 |
| 評価性引当額 | △1.36 | △0.92 |
| その他 | 0.72 | 0.92 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 26.90 | 31.52 |

3. 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.52%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.53%となります。

この税率の変更による影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業は、主としてPWB用SR等の製造・販売の単一事業であり、持株会社である当社の下、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「台湾」、「韓国」の4つを報告セグメントとしています。

なお、当第1四半期連結会計期間より、永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社6社)を取得し、連結の範囲に含めています。また、当第3四半期連結会計期間において、永勝泰科技股份有限公司の子会社のうち1社を清算しています。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定情報

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注2) | 合計 |
|-------------------------|---------|-------------|-------|--------|--------|-------------|--------|
| | 日 本 | 中 国 (注1) | 台 湾 | 韓 国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,822 | 10,682 | 2,897 | 10,985 | 33,387 | 2,796 | 36,184 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 4,243 | 152 | 1,038 | 737 | 6,171 | 57 | 6,229 |
| 計 | 13,065 | 10,834 | 3,936 | 11,722 | 39,559 | 2,854 | 42,413 |
| セグメント利益 | 1,685 | 1,584 | 497 | 591 | 4,359 | 323 | 4,683 |
| セグメント資産 | 7,429 | 8,079 | 4,646 | 7,045 | 27,201 | 1,727 | 28,928 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費(注3) | 193 | 186 | 149 | 103 | 633 | 12 | 645 |
| 有形固定資産および無形 固定資産の増加額 | 164 | 97 | 91 | 154 | 508 | 10 | 519 |

(注) 1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注2) | 合計 |
|-------------------------|---------|-------------|--------|--------|--------|-------------|--------|
| | 日 本 | 中 国 (注1) | 台 湾 | 韓 国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,697 | 16,203 | 5,575 | 10,312 | 40,788 | 3,436 | 44,224 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 5,307 | 1,588 | 2,823 | 287 | 10,007 | 87 | 10,095 |
| 計 | 14,005 | 17,791 | 8,398 | 10,599 | 50,795 | 3,524 | 54,319 |
| セグメント利益 | 1,906 | 2,617 | 1,427 | 1,073 | 7,024 | 453 | 7,477 |
| セグメント資産 | 7,897 | 12,368 | 12,999 | 7,624 | 40,890 | 2,053 | 42,943 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費(注3) | 238 | 205 | 192 | 157 | 794 | 14 | 808 |
| 有形固定資産および無形 固定資産の増加額 | 1,266 | 275 | 171 | 443 | 2,156 | 10 | 2,167 |

(注) 1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4. 第2四半期連結累計期間より、「台湾」及び「中国」セグメントにおいて、永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社4社)の売上高及び営業利益を含んでいます。

また、永勝泰科技股份有限公司の子会社のうち1社は事業を営んでいないため、報告セグメントを構成していません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利 益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 4,359 | 7,024 |
| 「その他」の区分の利益 | 323 | 453 |
| セグメント間取引消去 | △13 | 120 |
| のれんの償却額 | △18 | △168 |
| 事業セグメントに配分していない損益 (注) | △265 | 133 |
| その他の調整額 | — | 6 |
| 連結損益計算書の営業利益 | 4,385 | 7,568 |

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る損益です。

(単位：百万円)

| 資 産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 27,201 | 40,890 |
| 「その他」の区分の資産 | 1,727 | 2,053 |
| セグメント間取引消去 | △1,484 | △3,565 |
| 事業セグメントに配分していない資産 (注) | 16,764 | 19,083 |
| 税効果組替 | △186 | △93 |
| 連結貸借対照表の資産合計 | 44,023 | 58,369 |

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る資産です。

(単位：百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 (注) | | 連結財務諸表計上額 | |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 |
| 減価償却費 | 633 | 794 | 12 | 14 | 357 | 308 | 1,003 | 1,117 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 508 | 2,156 | 10 | 10 | 86 | 388 | 605 | 2,555 |

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係るものです。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日 本 | 中 国 | 台 湾 | 韓 国 | その他 | 合 計 |
|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| 6,141 | 11,575 | 4,239 | 11,284 | 2,942 | 36,184 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日 本 | 台 湾 | 韓 国 | アジア | その他 | 合 計 |
|-------|-------|-------|-------|-----|--------|
| 8,218 | 1,670 | 1,409 | 1,223 | 142 | 12,664 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------------------|-------|------------|
| LG Electorronics Inc. | 6,434 | 韓国 |

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日 本 | 中 国 | 台 湾 | 韓 国 | その他 | 合 計 |
|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| 5,885 | 18,525 | 5,215 | 10,764 | 3,832 | 44,224 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日 本 | 台 湾 | 韓 国 | アジア | その他 | 合 計 |
|-------|-------|-------|-------|-----|--------|
| 9,156 | 1,946 | 1,546 | 1,576 | 149 | 14,375 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

詳細はP. 24「4. 連結財務諸表（9）（連結損益計算書関係）※5減損損失」をご覧ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：百万円)

| 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| のれんの償却額 18 | のれんの償却額 168 |
| 未償却残高 29 | 未償却残高 4,745 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引、関連当事者情報、金融商品、退職給付関係、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,423円 26銭 | 1株当たり純資産額 1,596円 45銭 |
| 1株当たり当期純利益 132円 38銭 | 1株当たり当期純利益 193円 83銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 36,809 | 42,655 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 604 | 2,045 |
| (うち少数株主持分) (百万円) | (604) | (2,045) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 36,205 | 40,610 |
| 期末株式数 (株) | 25,438,174 | 25,437,890 |

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益 (百万円) | 3,367 | 4,930 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 3,367 | 4,930 |
| 期中平均株式数 (株) | 25,438,277 | 25,438,048 |